

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
					歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	5.5	3.6									
市町村名	色麻町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	4,143,911	4,324,316	実質収支比率	5.5	3.6								
				財源超過	×	歳出総額	3,860,224	4,193,453	経常収支比率	81.7	86.6								
人口	22年国調(人)	7,431	産業構造	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	283,687	130,863	(※1)	(89.4)	(93.4)								
	17年国調(人)	7,856		首都	×	迎年度に繰越すべき財源	118,196	27,923	標準財政規模	2,997,047	2,862,171								
住民基本台帳人口	増減率(%)	-5.4	区分	近畿	×	実質収支	165,491	102,940	財政力指数	0.30	0.32								
	22.03.31(人)	7,497		17年国調	949	12年国調	983	単年度収支	62,551	-45,518	公債費負担比率	12.5	13.8						
面積(km ²)	22.03.31(人)	7,569	第1次	過疎	×	積立金	32,000	2,000	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	-1.0		17年国調	1,422	12年国調	1,661	繰上償還金	-	207	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	7,569	第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	88,700	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-1.0		17年国調	34.4	12年国調	38.7	実質単年度収支	94,551	-132,011	実質公債費比率	14.5	15.0						
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	7,569	第3次	指数表選定	○	基準財政収入額	697,343	753,282	将来負担比率	143.6	168.5								
	1,923	1,923		17年国調	42.6	12年国調	38.3	基準財政需要額	2,555,813	2,457,986	資金不足比率(※3)	-	-						
職員状況				標準税収入額等		標準税収入額等	871,164	946,461											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	2,562,418	2,535,966										
	市区町村長	1	6,960	85	263,245	3,097	歳入一般財源等	3,606,978	3,534,750										
	副市区町村長	1	5,814	-	-	-	地方債現在高	2,925,648	3,021,466										
	収入役	-	-	-	-	-	うち公的資金	1,617,375	1,599,887										
	教育長	1	4,698	9	22,752	2,528	債務負担行為額(支出予定額)	1,022,076	323,937										
	議会議長	1	2,907	7	24,179	3,454	収益事業収入	-	-										
	議会副議長	1	2,205	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	130,600	130,500										
	議会議員	14	2,061	合計	92	287,424	3,124	積立金	509,000	417,000									
				ラスバイレス指数			91.8	現在高	80,700	80,200									
								その他特定目的基金	95,495	92,738									
一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)				
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(13)	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合	(14)	宮城県市町村職員退職手当組合	(15)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(16)	大崎地域広域行政事務組合	(17)	宮城県市町村自治振興センター	(18)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：一般会計	
(2)	奨学資金貸付基金特別会計	(4) 介護保険特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計	(6) 老人保健特別会計	(7) 介護サービス事業特別会計	(10)	農業集落排水施設事業特別会計	(11)	特定地域生活排水処理施設事業特別会計	(12)	個別排水処理施設事業特別会計	(16)	大崎地域広域行政事務組合	(17)	宮城県市町村自治振興センター	(18)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：一般会計	(19)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：介護サービス事業会計
																		(20)	加美郡保健医療福祉行政事務組合：公立加美病院事業会計
																		(21)	宮城県後期高齢者医療広域連合
																		(22)	宮城県後期高齢者医療事業会計

(注釈)

※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	677,648	16.4	677,648	23.6	普通税	665,807	98.3
地方譲与税	106,329	2.6	106,329	3.7	法定普通税	665,807	98.3
利子割交付金	1,630	0.0	1,630	0.1	市町村民税	213,688	31.5
配当割交付金	603	0.0	603	0.0	個人均等割	10,016	1.5
株式等譲渡所得割交付金	192	0.0	192	0.0	所得割	175,006	25.8
地方消費税交付金	67,913	1.6	67,913	2.4	法人均等割	12,581	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,085	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	403,027	59.5
自動車取得税交付金	27,184	0.7	27,184	0.9	うち純固定資産税	400,603	59.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,313	3.1
地方特例交付金	20,059	0.5	20,059	0.7	市町村たばこ税	27,779	4.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,442	0.2	7,442	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	12,617	0.3	12,617	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,003,821	48.4	1,858,470	64.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,858,470	44.8	1,858,470	64.8	目的税	11,841	1.7
特別交付税	145,351	3.5	-	-	法定目的税	11,841	1.7
(一般財源計)	2,905,379	70.1	2,760,028	96.2	入湯税	11,841	1.7
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	8,456	0.2	-	-	都市計画税	-	-
使用料	76,436	1.8	3,359	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	3,782	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	314,287	7.6	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	52,337	1.3	52,337	1.8	合計	677,648	100.0
都道府県支出金	172,616	4.2	-	-			
財産収入	54,921	1.3	8,785	0.3			
寄附金	3,786	0.1	-	-			
繰入金	5,174	0.1	-	-			
繰越金	70,863	1.7	-	-			
諸収入	149,479	3.6	41,719	1.5			
地方債	325,013	7.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	267,413	6.5	-	-			
歳入合計	4,143,911	100.0	2,867,610	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.9	95.6
(%)	年	97.1	97.1
	純固定資産税	98.7	94.4
		98.8	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	471,510	実質収支	55,598
下水道	233,215	再差引収支	42,170
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,095
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,313
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	54,122	1人当り	95
その他	184,173	保険給付費	230

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,967	2.3	7,591	86,967	
総務費	582,272	15.1	78,509	529,108	
民生費	757,824	19.6	4,459	492,034	
衛生費	589,276	15.3	2,415	576,540	
労働費	15,566	0.4	-	10	
農林水産業費	321,903	8.3	106,142	263,749	
商工費	96,876	2.5	-	95,079	
土木費	461,741	12.0	171,095	427,339	
消防費	130,337	3.4	10,791	126,910	
教育費	348,055	9.0	7,512	276,471	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	469,407	12.2	-	449,084	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,860,224	100.0	388,514	3,323,291	

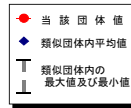
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,556,449	40.3	1,287,063	1,271,165	40.5
人件費	813,174	21.1	747,858	731,960	23.3
うち職員給	493,507	12.8	432,531	-	-
扶助費	273,868	7.1	90,121	90,121	2.9
公債費	469,407	12.2	449,084	449,084	14.3
内 元利償還金	469,407	12.2	449,084	449,084	14.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,915,261	49.6	1,704,438	1,291,253	41.2
物件費	574,250	14.9	434,463	346,493	11.1
維持補修費	82,535	2.1	75,190	75,190	2.4
補助費等	697,189	18.1	684,082	443,555	14.1
うち一部事務組合負担金	581,914	15.1	581,914	389,795	12.4
繰出金	471,510	12.2	437,477	386,015	12.3
積立金	35,257	0.9	33,226	-	-
投資・出資金・貸付金	54,520	1.4	40,000	40,000	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	388,514	10.1	331,790	-	-
うち人件費	18,187	0.5	18,187	-	-
普通建設事業費	388,514	10.1	331,790	-	-
うち補助	24,389	0.6	902	-	-
うち単独	364,125	9.4	330,888	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,860,224	100.0	3,323,291	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,497人	(H23.3.31現在)
面積	109.23	km ²
歳入総額	4,143,911	千円
歳出総額	3,860,224	千円
実質収支	165,491	千円
標準財政規模	2,997,047	千円
地方債現在高	2,925,648	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.5	%
将来負担比率	143.6	%

市町村類型	H18 II-O	H19 II-O	H20 II-O
(年度毎)	H21 II-O	H22 II-O	

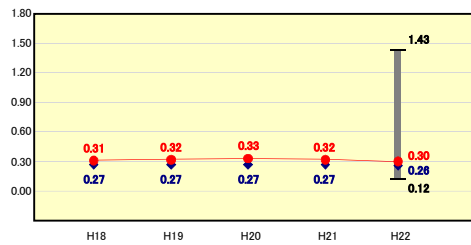


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.30]

類似団体内順位 19/118 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

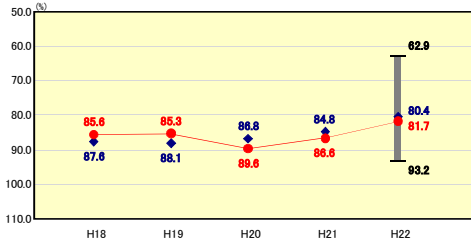


財政力指数の分析欄
 近年は、ほぼ横ばいに推移しており、類似団体平均(0.26)を上回ってはいるが、県内市町村平均(0.55)は大きく下回っている状況にある。今後も人件費の削減、投資的事業の重点化、経常経費の圧縮等による歳入の見直しを行うとともに、企業の誘致等による雇用の創出や定住化促進による人口増加策による歳入確保に努め、財政基盤の強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 66/118 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

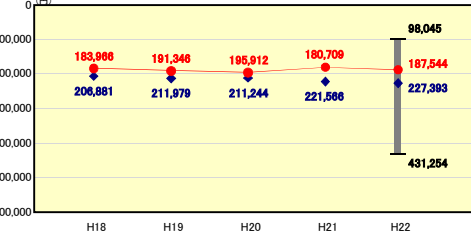


経常収支比率の分析欄
 一部事務組合に対する負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合等)、特別会計(下水道事業等)への繰出金の増加によって近年は上昇傾向にあったが、前年度と比較して4.9ポイント減少している。減少の主な要因は普通交付税の増加と人件費の削減によるものである。公債費の償還はピークを迎え、今後は縮減の見通しはあるが、新たな投資的事業にかかる地方債発行を予定していることから、行政改革の推進、投資的事業の重点化に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [187,544円]

類似団体内順位 32/118 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248

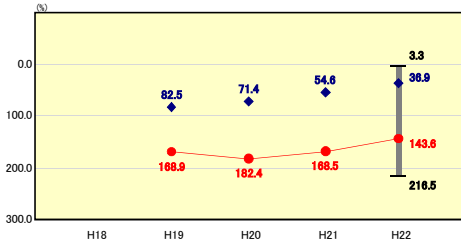


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年はほぼ横ばいに推移しているが、定住化促進策である地域活性化住宅の借上等に伴い、前年度と比較して6,835円の増額となっている。類似団体の平均227,393円を下回っているが、今後も行政改革を推進し、経常的経費の削減を継続することにより、県内市町村平均及び全国市町村平均の水準を目指す。

将来負担の状況

将来負担比率 [143.6%]

類似団体内順位 113/118 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

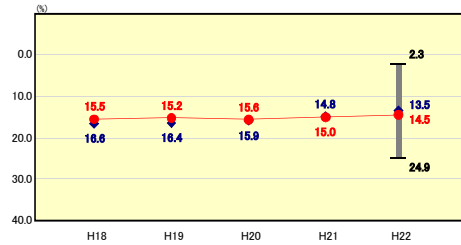


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して24.9ポイント減少している。主な要因としては地方債残高の減少、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等によるものである。しかし類似団体(36.9)、県内平均(108.0)、全国市町村平均(79.7%)のいずれよりも高い水準となっている。平成23年度以降、教育施設建設に伴う大規模な地方債を発行する予定であり、当面は現在の水準を維持することを目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 74/118 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

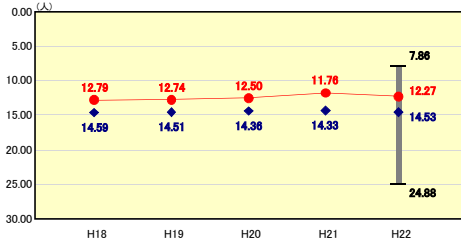


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して1.3ポイント減少しているものの、類似団体平均(13.5%)、県内市町村平均(12.4%)、全国市町村平均(10.5%)よりも高い水準となっている。地方債償還額については、平成21年度にピークを迎え、平成22年度以降は漸減していくが、地方債償還額の財源に充てたと認められる公営企業(下水道事業)への繰出金、一部事務組合への負担金(加美郡保健医療福祉行政事務組合等)の増加が見込まれている。今後も投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の健全化を図り、水準の維持・向上に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.27人]

類似団体内順位 33/118 全国平均 7.24 宮城県平均 7.89

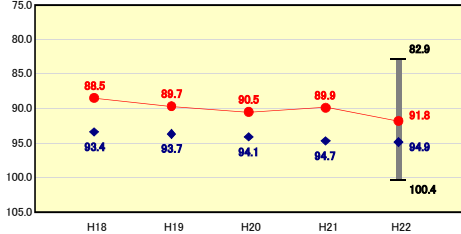


人口千人当たり職員数の分析欄
 近年は、ほぼ横ばいに推移しており、類似団体平均(14.53人)を下回っている。事務事業の見直し等による効率化、退職者補充率25%(退職者4人に対して1人採用)を継続することにより職員数の削減を図り、職員の定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [91.8]

類似団体内順位 15/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 全国平均(98.8)、全国町村平均(95.3)と比較して低い水準となっている。主な要因は定員適正化計画等に基づき給与の適正化を実施していることによるものである。今後も人事院勧告等に基づいた運用に努め、給与水準の適正化に努める。

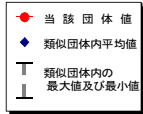
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

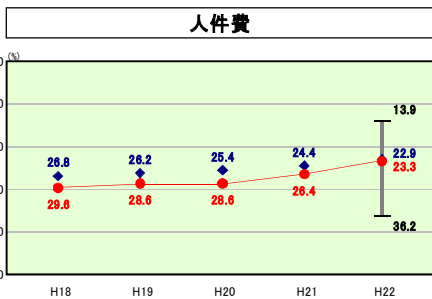
宮城県色麻町

経常収支比率の分析

人口	7,497人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	109.23	km ²	運給実質赤字比率	-%
歳入総額	4,143,911	千円	実質公債費比率	14.5%
歳出総額	3,860,224	千円	将来負担比率	143.6%
実質収支	165,491	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,997,047	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	2,925,648	千円		

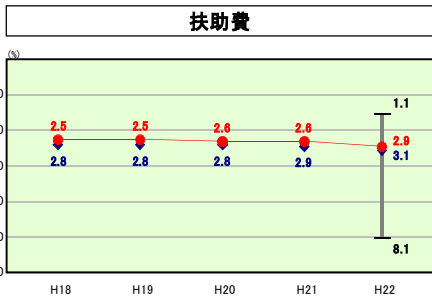


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



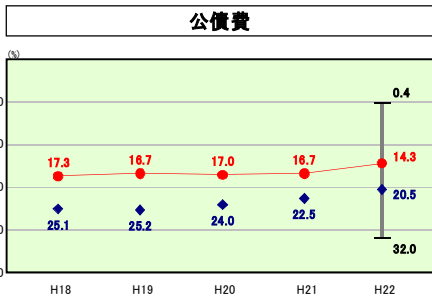
類似団体内順位 70/118 **全国平均** 25.1 **宮城県平均** 25.8

人件費の分析欄
 類似団体の平均(22.9%)を上回っているが、近年は減少傾向にあり前年度(26.4%)と比較して本年度(23.3%)は3.1ポイント減少している。事務事業の見直しによる効率化、退職者補充率25%(退職者4人に対して1人採用)を継続し、職員の定数管理に努め人件費の抑制に努める。



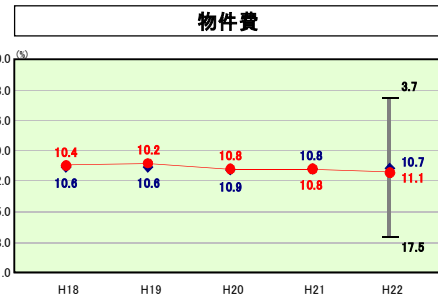
類似団体内順位 56/118 **全国平均** 10.4 **宮城県平均** 8.1

扶助費の分析欄
 類似団体の平均(3.1%)を0.2ポイント下回っている。近年はほぼ横ばいで推移しているが、今後の社会情勢の変化に伴う社会保障関係経費の増加、町単独施策として実施している乳幼児・児童医療費助成(無料化)の増加が見込まれるため、増加傾向にあると分析している。



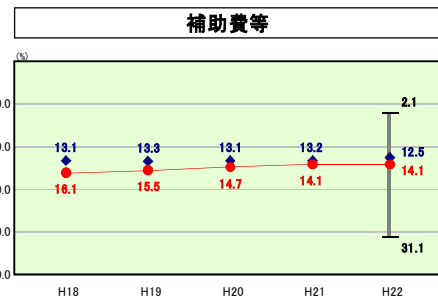
類似団体内順位 12/118 **全国平均** 19.0 **宮城県平均** 20.2

公債費の分析欄
 類似団体の平均(20.5%)を6.2ポイント下回っている。平成21年度が公債費償還のピークとなり本年度以降は漸減していく。



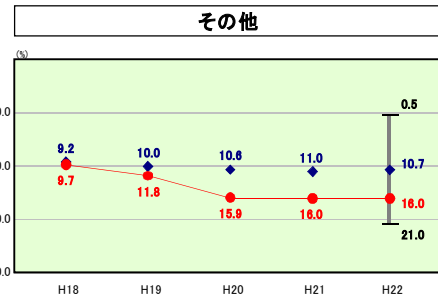
類似団体内順位 70/118 **全国平均** 12.8 **宮城県平均** 12.7

物件費の分析欄
 類似団体の平均(10.7%)を上回っているが、全国平均(12.8%)、県内平均(12.7%)を下回っている。今年度は定住化促進策である地域活性化住宅の借上等が起因し、昨年度と比較して0.3ポイント上昇している。今後も事務事業の見直しによる効率化、内部管理費の削減に努め、現在の水準を維持する。



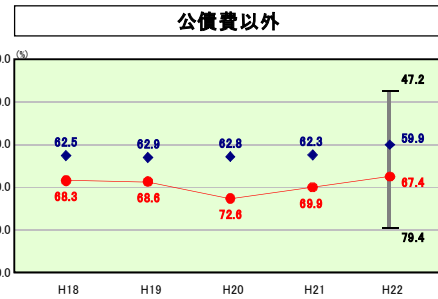
類似団体内順位 84/118 **全国平均** 10.1 **宮城県平均** 10.9

補助費等の分析欄
 類似団体の平均(12.5%)を1.6ポイント上回っている。一部事務組合(加美郡保健医療福祉行政事務組合等)に対する負担金や今後の社会情勢等の変化により将来の増加が見込まれる経費でもあるため、今後とも適正化に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 108/118 **全国平均** 11.8 **宮城県平均** 12.9

その他の分析欄
 類似団体の平均(10.7%)を5.3ポイント上回っている。近年は増加傾向にあるが、H20年度(15.9%)からは横ばいに推移している。下水道事業等の特別会計に対する繰出金の増加が要因となっている。今後の社会情勢等の変化により将来の増加が見込まれる経費でもあるため、今後とも適正化に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 102/118 **全国平均** 70.2 **宮城県平均** 70.4

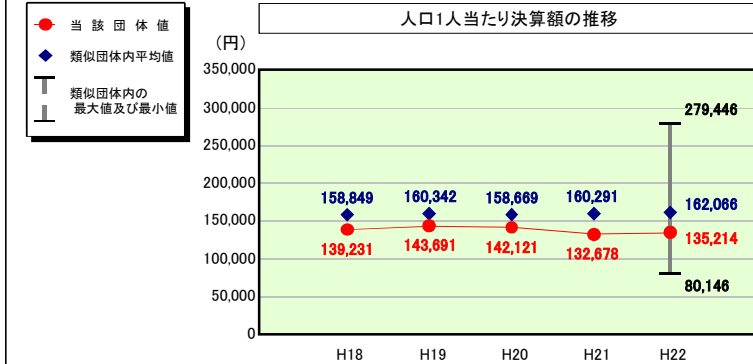
公債費以外の分析欄
 類似団体の平均(59.9%)を7.5ポイント上回っているが、全国平均(70.2%)を2.8ポイント、県内市町村平均(70.4%)を3.0ポイント下回っている。公債費償還は本年度以降は漸減するため、その他の各経常費目においては、将来の増加が見込まれる経費も存在することから、今後とも適正化に努め、現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県色麻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



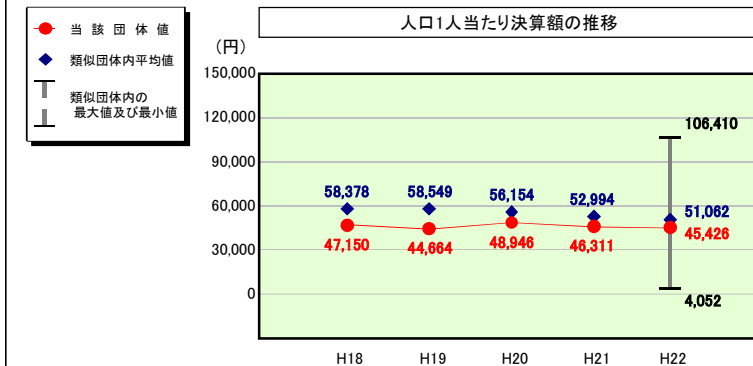
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	813,174	108,467	132,559	▲ 18.2
賃金(物件費)	91,236	12,170	12,734	▲ 4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	128,561	17,148	21,564	▲ 20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,669	5,958	5,693	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,187	2,426	3,066	▲ 20.9
▲退職金	▲ 82,126	▲ 10,955	▲ 16,453	▲ 33.4
合計	1,013,701	135,214	162,066	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.27	14.53	▲ 2.26
ラスパイレス指数	91.8	94.9	▲ 3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

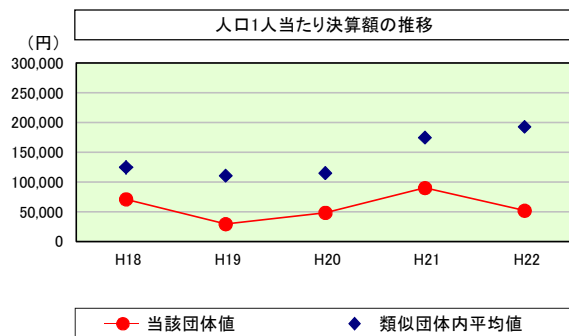


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	469,407	62,613	112,817	▲ 44.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	186,428	24,867	23,358	6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,897	15,993	6,948	130.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,727	631	3,718	▲ 83.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 20,323	▲ 2,711	▲ 5,418	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 419,580	▲ 55,966	▲ 90,780	▲ 38.3
合計	340,556	45,426	51,062	▲ 11.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

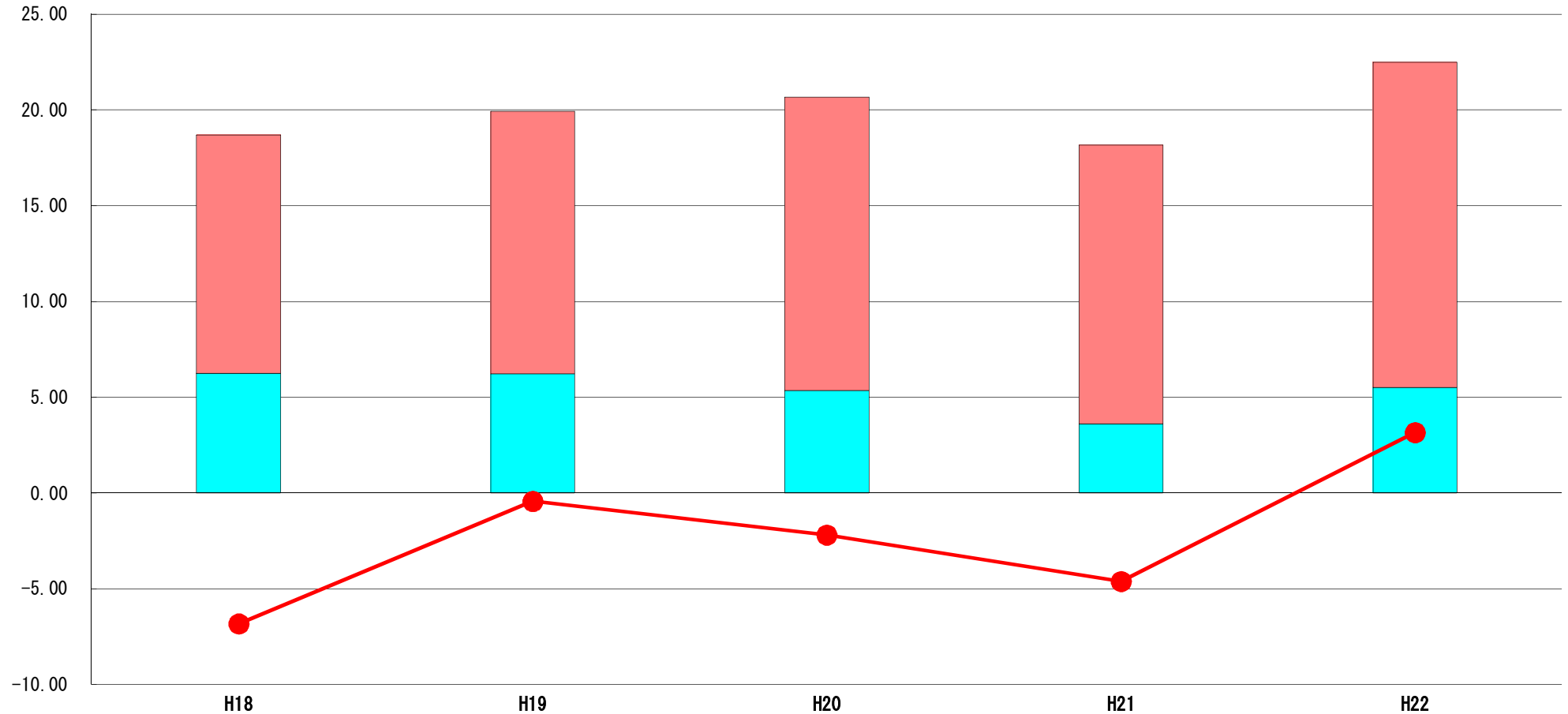
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	554,514	70,910	19.0	124,895	2.9	16.1
うち単独分	335,801	42,941	21.3	61,345	4.1	17.2
H19	226,411	29,427	▲ 58.5	110,324	▲ 11.7	▲ 46.8
うち単独分	199,950	25,988	▲ 39.5	55,684	▲ 9.2	▲ 30.3
H20	367,982	48,412	64.5	114,677	3.9	60.6
うち単独分	339,128	44,616	71.7	55,912	0.4	71.3
H21	680,907	89,960	85.8	174,443	52.1	33.7
うち単独分	365,606	48,303	8.3	89,518	60.1	▲ 51.8
H22	388,514	51,823	▲ 42.4	192,544	10.4	▲ 52.8
うち単独分	364,125	48,569	0.6	82,235	▲ 8.1	8.7
過去5年間平均	443,666	58,106	13.7	143,377	11.5	2.2
うち単独分	320,922	42,083	12.5	68,939	9.5	3.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

宮城県色麻町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.46	13.72	15.30	14.57	16.98
 実質収支額		6.24	6.22	5.36	3.60	5.52
 実質単年度収支		▲ 6.83	▲ 0.43	▲ 2.19	▲ 4.61	3.15

分析欄

【財政調整基金残高】
標準財政規模の10%程度を確保することとしている。H23以降に教育施設建設に伴う取り崩しを予定しているが、今後も現在の水準を維持することを目標とする。

【実質収支額】
本年度はH21(3.60%)を1.92ポイント上回っている。地方交付税等の増額が主な要因であり、歳計剰余金処分による財政調整基金への積立が増額となっている。

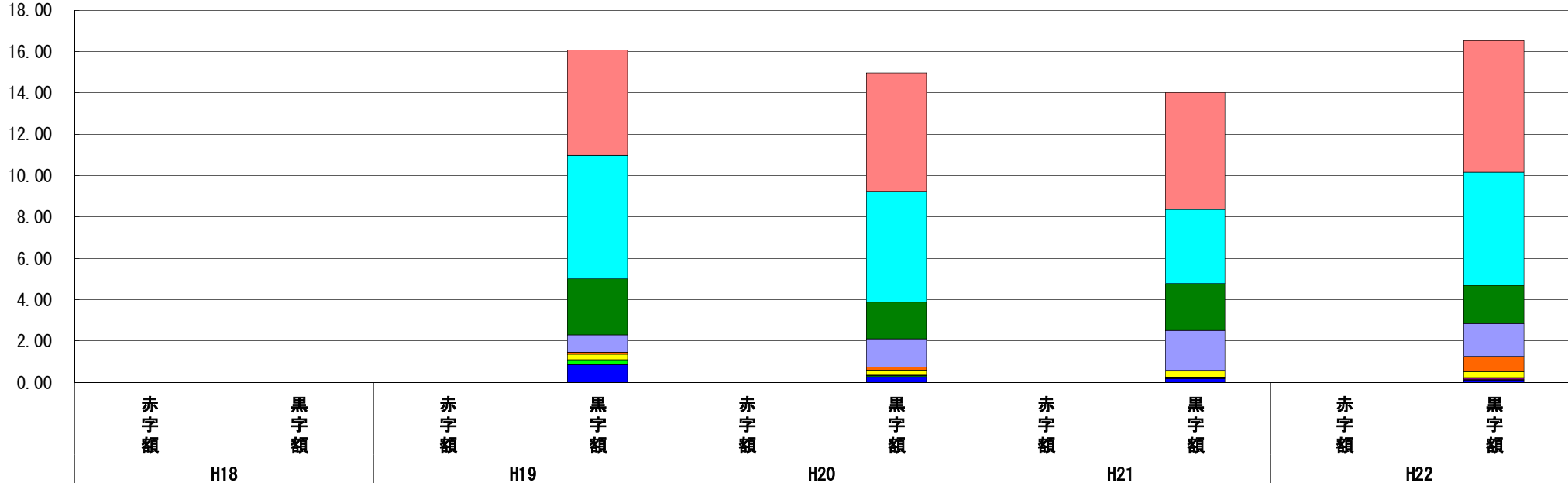
【実質単年度収支】
上記理由による実質収支の増及び財政調整基金への積立金の増により黒字となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮城県色麻町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計	-	5.09	5.78	5.66	6.35
一般会計	-	5.98	5.31	3.56	5.48
国民健康保険事業特別会計	-	2.72	1.79	2.28	1.86
介護保険特別会計	-	0.84	1.37	1.94	1.58
農業集落排水施設事業特別会計	-	0.10	0.14	0.03	0.74
特定地域生活排水処理施設事業特別会計	-	0.25	0.24	0.30	0.30
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.03	0.08
奨学資金貸付基金特別会計	-	0.24	0.05	0.03	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.86	0.27	0.19	0.10

分析欄

全会計において黒字であり赤字はない。今後も現在の水準を維持し、適正な財政経営に努める。

【水道事業会計】
近年はほぼ横ばいに推移しているが、H22(6.35%)はH21(5.66%)を0.69ポイント上回っている。これは営業収益の増加によるものである。今後も現在の水準を維持する。

【一般会計】
H19(5.98%)は除排雪に係る経費及び物件費の歳出削減による不用額の増、H22(5.48%)は地方交付税等の増等が影響している。

【国民健康保険事業特別会計】
国民健康保険税、国民健康保険事業財政調整基金の取り崩し及び一般会計からの繰入金等により運営している。財政の適正化、社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【介護保険特別会計】
介護保険料及び一般会計からの繰入金等により運営している。特別養護老人ホーム建設等の社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【下水道事業特別会計（農業集落排水施設事業、特定地域生活排水処理施設事業）】
下水道使用料及び一般会計からの繰入金等により運営している。下水道の普及促進を図り、経営の適正化に努める。

【後期高齢者医療特別会計】
後期高齢者医療保険料及び一般会計からの繰入金等により運営している。財政の適正化、社会情勢等の変化に応じた財政経営に努める。

【奨学資金貸付基金特別会計】
奨学資金貸付金返還金及び寄附金により運営している。今後とも事業の適正化に努め、現在の水準を維持する。

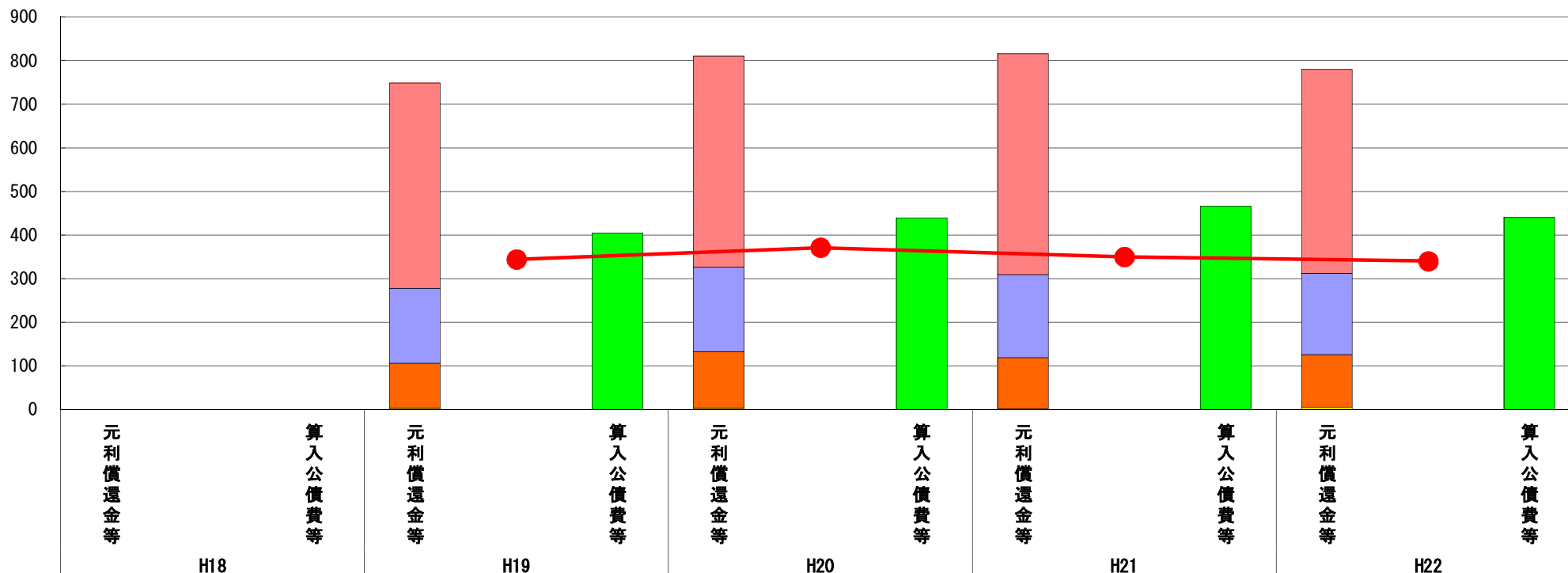
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県色麻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	470	484	507	469	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	172	193	190	186	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	104	131	118	120	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	2	1	5	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	404	439	466	440	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	344	371	350	340	

分析欄

元利償還金は、平成21年度にピークを迎え、平成22年度以降は漸減していくが、地方債償還額の財源に充てたと認められる公営企業債(下水道事業債)の元利償還金に対する繰入金、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(加美郡保健医療福祉行政事務組合等への負担金)の増加が見込まれている。

しかし元利償還金の減少及び臨時財政対策債等の発行により算入公債費等についてもほぼ横ばいに推移しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の健全化を図り、現在の水準の維持・向上に努める。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

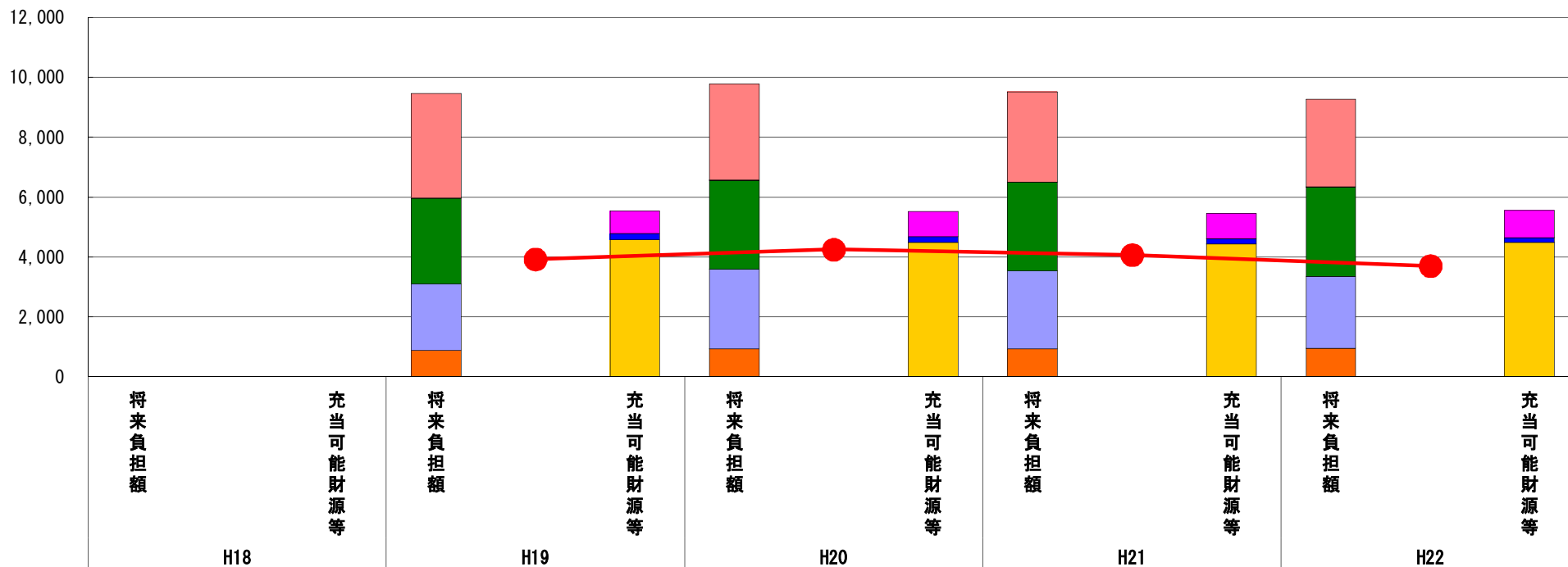
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県色麻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,478	3,206	3,021	2,926	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	14	13	-	11	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,862	2,966	2,961	2,975	
	組合等負担等見込額	-	2,219	2,659	2,615	2,412	
	退職手当負担見込額	-	881	932	926	939	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	756	845	842	920	
	充当可能特定歳入	-	206	190	176	159	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,571	4,489	4,433	4,480	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,921	4,251	4,072	3,703	

分析欄

将来負担比率は減少傾向にある。主要因としては地方債残高の減少、充当可能基金の増等によるものであり、将来負担比率の分子となる額も減少している。

しかし類似団体、県内平均、全国市町村平均のいずれよりも高い水準となっている。平成23年度以降は、教育施設建設に伴う大規模な地方債を発行する予定であり、「一般会計等に係る地方債の現在高」の増加が見込まれる。

今後も、投資的事業への地方債発行の厳選、公営企業の健全化を図り、当面は現在の水準を維持することを目標とする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。